

手形・小切手機能の「全面的な電子化」に 向けたでんさいネットの取組みについて

2026年3月24日（火）
株式会社全銀電子債権ネットワーク

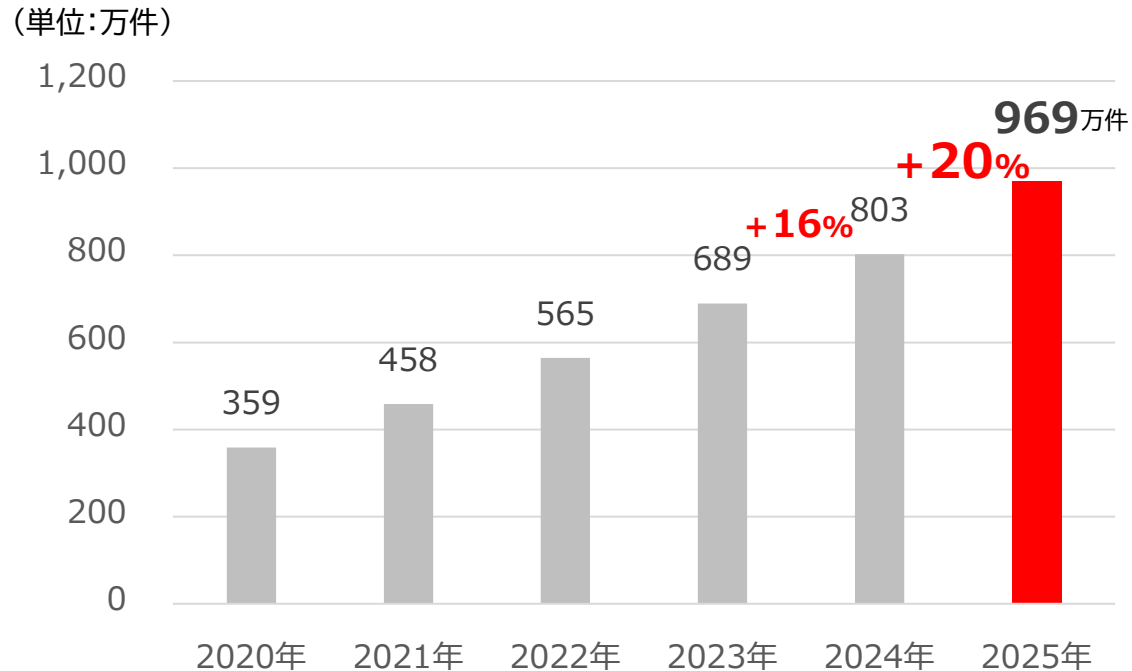
1. でんさいの普及状況



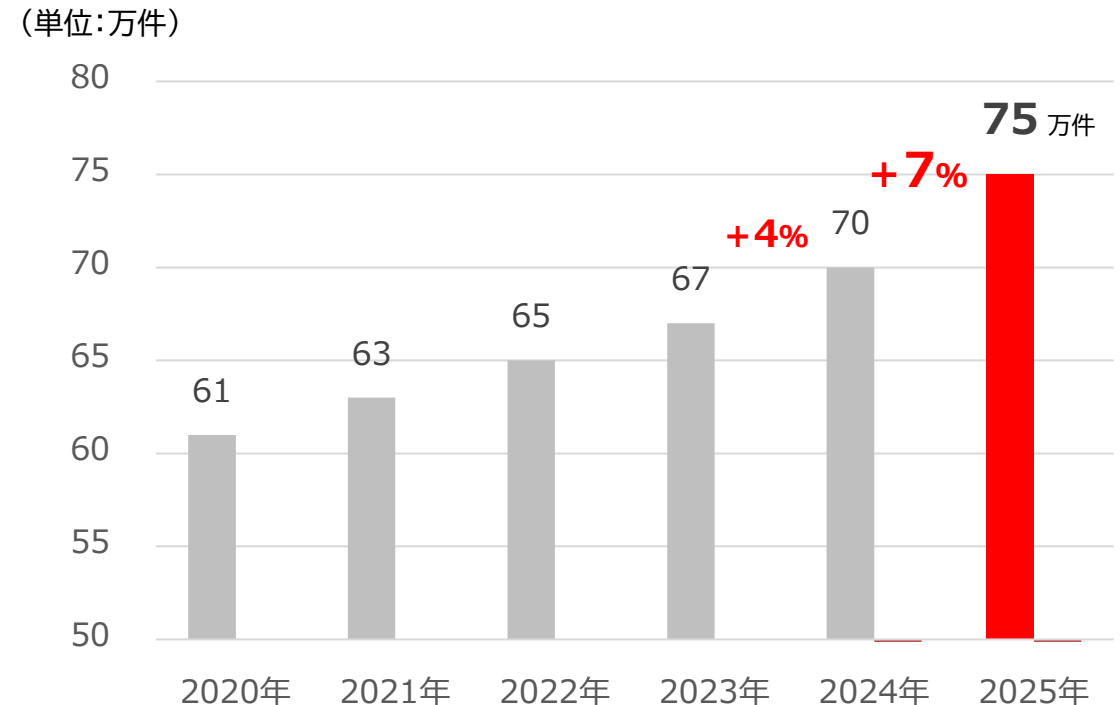
発生記録請求件数・利用契約件数

- でんさいの発生記録請求件数（2025年・年間）は、約969万件と前年の増加率比4ポイント上昇。
- 利用契約件数（2025年・年末時点）についても、約75万件と前年の増加率比3ポイント上昇。

でんさいの発生記録請求件数（年間）の推移



でんさいの利用契約件数（年末時点）の推移



2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み①

(1) でんさいライトのリリース

- 手形・小切手機能の「全面的な電子化」を促進するため、2024年11月、当社はインターネットバンキング（IB）契約がなくてもでんさいを利用でき、基本手数料が不要なサービス「でんさいライト」をリリース。

でんさいライト以外のでんさいネットサービスとでんさいライトの比較

	でんさいネットサービス (でんさいライトを除く)	でんさいライト
IB契約	(原則) 必要	不要
IB基本手数料	(原則) 必要	不要
利用申込先/資金決済	金融機関	金融機関
使用デバイス	主にパソコン	スマホ、タブレット、パソコン
利用画面	各金融機関が提供	でんさいネットが提供
支払金額の範囲	(原則) 1円以上100億円未満	1円以上 100万円以下 (債務者請求等1件当たり)

2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み①

(2) でんさいライトの拡大

- リリース以降、**利用拡大が継続しており、取扱い金融機関数・利用契約件数・発生記録請求件数の着実な増加がみられている。**

①でんさいライト取扱い金融機関数

2025年3月	2026年1月
146	263

- ✓ 2025年11月に117の金融機関が加わり、メガバンクから信用組合まで幅広い業態ででんさいライトを取扱っている状況。

②でんさいライト利用契約件数（累計）

2025年3月末	2026年1月末
2,323	7,026

- ✓ 利用件数については累計7,000件を突破し、順調に増加。
- ✓ 小規模な中小企業や個人事業者など、当社が想定していた利用者層で多くの利用契約がなされている状況。

③でんさいライト発生記録請求件数（リリース来の累計）

	2025年3月末	2026年1月末
(請求)	88	2,462
(受取)	602	11,051

- ✓ 発生記録請求についても着実に増加しており、特に利用者層を反映して、受取（債権者）としての利用が多い。

- 利用者からは「でんさいライトは簡潔な用語や操作がわかりやすく、非常に便利」というお褒めの言葉が多く寄せられている。
- 2025年度は利用者の要望等を踏まえ、利用申込画面の改善等を実施。今後もさらなる利用拡大に向け、利便性向上や取扱い金融機関の拡大をはじめとして、不断の取り組みを進めていく予定。

2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み②

参加金融機関による手形・小切手利用企業の実態把握等に資する環境整備

- | | |
|----------------|---|
| 2025年度
調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 手形振出企業数（17.3万社）のうちでんさい未利用率は7割超と高い水準で推移。 ■ 「推進先リスト」（＝手形・小切手利用企業を抽出したリスト）を作成していない参加金融機関が一定数存在。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 当社は、高齢層・アナログ慣習の強い層などにアプローチできるよう、参加金融機関に「利用促進ツールキット」を提供するなど、手形・小切手利用先に対する参加金融機関の主体的な取組みを支援していく。 |

2025年度の参加金融機関向け手形利用企業数等調査の結果

- **延べ17.3万社**の手形振出企業数のうちでんさい未利用率（未契約企業＋契約済未稼働企業）が7割超と高い水準で推移。
- 当該企業には、高齢層やアナログ慣習の強い層が多数存在すると考えられる。

「手形振出企業数とでんさい未利用率※」（ ）は2024年度比

手形振出企業数	うちでんさい未利用率
173,179社（－46,225社）	74.1%（－5.4ポイント）

- ※手形振出企業数は振出企業数回答の金融機関数（404）の延べ企業数。一部小切手利用企業も含まれる。基準日は金融機関の任意。でんさい未利用率は、手形振出企業数のうちでんさい未契約企業と契約済未稼働企業を加算した比率。

- 「**推進先リスト**」（＝手形・小切手利用企業を抽出したリスト）を作成していない金融機関が一定数存在することから、「**推進先リスト**」の作成可能な体制づくりが必要。

「参加金融機関における『**推進先リスト**』の作成割合※」

作成済	作成予定	作成予定なし
72.5%	6.6%	20.9%

※本調査回答金融機関数（483）に占める割合

今後の取組み（でんさいネット ⇒ 参加金融機関）

- 参加金融機関による「全面的電子化の周知とでんさいライトを含めたでんさいの提案」を行いやすくすることを目的に、対面によるアプローチを想定した「**利用促進ツールキット**」（チラシやクリアファイル）を提供する。



「封入イメージ」

特に高齢層・アナログ慣習の強い層などに対して紙媒体での提案を強化

- 参加金融機関の営業店職員向け研修の実施によって、全面的電子化の取組みに関する最新情報を共有し、でんさいの提案スキル強化を図る。
- 当会社から参加金融機関にでんさいの推進に有用な各種リストを提供し、「**推進先リスト**」の作成と手形・小切手利用企業の実態把握を促す。

2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み③

手形・小切手利用企業への電子的決済サービス（でんさい）の普及促進

- | | |
|------------------------|--|
| 2025年度
取組結果 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 増加傾向にある金融機関主催企業向けセミナーや企業主催取引先向け説明会などへの講演依頼に対応。 ■ でんさいライトの周知広報活動も積極的に実施。 |
| 今後 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 手形・小切手利用企業の中でもでんさい未契約者や契約済未稼働者にフォーカスしたオンラインセミナーを週次開催するなど、普及促進活動を強化していく。 |

2025年度取組結果

- 全銀協と共同で、手形・小切手利用企業を対象にしたオンラインセミナーを毎週開催したことでセミナー参加者数は増加。特に、でんさいの認知度が低いでんさい未契約企業や契約済未稼働企業の参加割合が高まっている。
- 全面的電子化の最終目標期限が迫る中、金融機関主催セミナーや企業主催の説明会についても講演依頼が増加傾向にあり、当該依頼に対応。

「セミナーの参加状況※」（ ）は前年度比

	2025年度
セミナー参加人数	12,437名 (+5,810名)
うち未契約・契約済未稼働企業割合	67%(+7ポイント)

※ 3/6時点

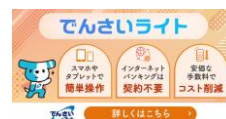
「金融機関主催セミナー・企業主催説明会での講演依頼回数※」（ ）は前年度比

	2025年度
金融機関主催セミナー	32回(+21回)
企業主催説明会	29回 (+5回)

※ 3/6時点



「でんさい新リーフレット」



「ウェブ広告への掲載バナー」

- 全面的電子化の周知を兼ねた「でんさい新リーフレット」を作成。
- でんさいライトの受取操作動画の制作やバナー広告への掲載。

今後の取組み（でんさいネット ⇒ 企業）

- 全銀協と共同でオンラインセミナーを毎週開催し、手形・小切手利用企業の中でもでんさい未契約者や契約済未稼働者に焦点を当てたセミナー内容とする。
- でんさいライトの認知度向上・利用しやすい環境構築に向け、積極的に広告を掲載するほか、でんさいライト特設ページの更新等を実施。



「2026年度オンラインセミナーチラシ」



（参考）現行のでんさいライト特設ページトップと同ページの二次元コード

